

1. タイトル 「協働の学びを求めて」 - 市民自主学級の事例研究から -

2. テーマ設定

社会教育委員会議では、諮問への答申はもちろん、諮問のない任期には本市の社会教育が取り組むべき先進的な課題を委員自らが発見し、現場に足を運び、研究した成果をまとめ、行政に提言する活動を連綿と行ってきた。しかしながら、こうした提言は、施策にどのように生かされ、又、現場において実効力を持ち得たのか、という疑問から、今期を、これまでの提言結果を検証する時期と位置づけた。

検証にあたり、まず過去6期の提言を要約・整理した。その中から複数の提言に共通し、特に検証が必要と考えられるキーワード5つを取り出した。「協働の意識の醸成」、「行政支援の考え方」、「個人利用者と市民活動の結びつけ」、「地域の子どもの参加促進」、「コーディネーター、中間支援組織の育成等」がそれである。そして、現在行われている社会教育事業の中から、5つのキーワードすべてを内包し、更に、全市で展開されているものの中から、市民自主学級（以下、「学級」）を検証事例として選定した。

3. 構成

「はじめに」、「市民自主学級とその調査方法」（第1章）「市民及び職員の意識実態調査の分析」（第2章～第4章）「意識実態調査からの考察」（第5章）「提言」（第6章）「おわりに」からなる構成。

4. 内容

第1章 市民自主学級の調査

「学級」は、平成15年度から開始された事業で、地域や社会の課題解決に市民自らが取り組んでいく上で必要な学びの場を、市民の企画運営によって作り上げていくものである。

なお、これまでに実施された「学級」は多く、今回の調査では教育文化会館・市民館（以下、「教文・市民館」）の地区館7館からの選定に限定し、平成19年度に実施中または過去に実施された「学級」の企画者や参加者（共に市民）それを協働し支援する市職員を対象に次の3つの手法により調査を行った。

昨年度までの「学級」の企画者に対するアンケート調査

今年度の「学級」企画者に対する聴き取り調査（以下、「フィールドワーク」）

「学級」担当の係長級を中心とした市職員対象のグループ・インタビュー

検証の趣旨は、各「学級」の企画や運営の良し悪しを評価するものではなく、あくまでも、5つのキーワードが「学級」の企画・運営にいかに関与しているかを調査することである。

第2章 過去事例の市民意識実態の概要（過去企画者アンケート調査より）

過去に、「学級」の企画をしたグループ・個人に対してアンケート調査を行い、「学級」の提案準備から終了後の総括までの段階別に整理し、分析した。

第3章 企画者からの聴き取りによる市民意識実態の概要

平成19年度に「教文・市民館」の地区館で「学級」を行うこととなったグループ等の内、子ども関係の学級及び特色のある学級のそれぞれ1学級ずつ、全市で14学級について、社会教育委員が3つのグループに分かれて聴き取り調査を行った結果を、前章と同様、段階別に整理・分析した。

第4章 職員の意識実態（職員へのグループ・インタビューより）

「学級」の担当職員は、新人であったり、初めて「学級」を担当する人であったりと立場もそれぞれ異なる。また、これまで多くの「学級」が実施されてきたが、フィールドワークを行ったのは、1館あたり2学級だけでしかない。そこで、これまで「学級」をみてきたベテラン職員によるグループ・インタビューを実施し、その不足を補うとともに、フィールドワークの結果や、「教文・市民館」の担うべき役割等について職員の意見を聴いて市民と職員の意識差を明確にすることを試みた。それを、前々章、前章と同様、段階別に整理・分析した。

第5章 市民と職員の意識実態への考察

前述の第2章・第3章での市民企画者の意識実態と第4章職員の意識実態を照らし合わせ、双方の認識・意識の合致及び相違点を分析した。

第6章 キーワード視点からの提言

これまでの分析や考察をもとに、5つのキーワードの視点から問題点を整理した上で、協働の観点から9点に渡って提言した。

市民館を学びの舞台とする

「学級」の自発的な企画の応募者や参加者の増加への課題は、市民館がいかに地域に開かれ、市民の学びの拠点として認知され、どれだけ多くの市民に利用されるかという大きな問題に行き着く。職員研修のテーマとするなどの工夫が必要である。

新たな学びを作る

子育て関係の「学級」では、参加者への学びの働きかけが、学びの拡がりを生むきっかけとなっている。他の学びの拡がりを考える上でも重要なヒントとなり得る。参加者への働きかけは職員によって行われることが多く、職員のさらなる寄与が期待される。

協働への理解

市民の協働への取り組み姿勢にはある程度地域性があり、また行政依存型と自主独立型という2つのタイプが散見される。川崎市全域の市民レベルの交流や研修の機会をつくることで市民の気付きを促し、協働に対する共通理解を深めることが必要であろう。

本当の自治をめざして

「学級」の企画提案会は市民自治の大きな学びのステージである。市民の無用の混乱を招かないために、全市共通の審査基準が明確化されることが肝心である。社会教育委員が企画提案会でオブザーバーの任を果たすなど、第三者機関が客観的な指標を出すことも検討されたい。

学びの道筋

「学級」に集った人々の自立をどう支援するか考える必要がある。会場使用料の軽減や自主的運営に向けての日常的なサポート体制の整備等のもとより、ステップアップの場としての区役所との連携も必要となる。また、ステップアップした後も、市民館が、地域の市民活動拠点どうしの連携や、いつでも相談・学習ができるような場となるよう、市民の学びのサイクルが確立されることが望まれる。

職員の力量形成

「学級」における市民と職員との協働の成否は、市民の学びの自発性をいかに活性化させられるかにかかっている。多くの市民が職員に頼る部分がまだまだ大きい現状では、職員の意識のありようや力量が市民へ与える影響は強く、行政内での職員体制や研修制度の整備を急ぐ必要がある。

協働による評価の実施

市のあらゆる施策について事業評価は必要であり、「学級」を学習における協働のモデル事業と位置づけ、市民による評価も取り入れるべきである。

子ども支援に向けた行政間の連携

学校外での子どもの活動加場所が必要度を増している。区役所に子ども支援室が置かれ、横断的な取り組みの強化が図られる中、行政機関相互の更なる連携促進が期待される。

学びの居場所への誘い

市民の企画やコミュニティ活動を広報で知って参加した市民が、その学びの場を居場所として次のステップへと歩き出し、行政の支援によって、個人がつながり、学びの拡がりを見せている。そのために、いかにして多くの市民へ学びのプロセスの提示や情報を届けるか、広報は今後も大きな課題である。

おわりに

社会教育委員の提言から抽出された5つのキーワードが、どのように具現化されてきたかの検証を行う中で、市民と行政双方の協働の理解やあり方が重要となってくることが分かった。今回の「学級」はまさに学びに関する協働のモデルであり、「学級」が地域に拡がりをもつことで、「元気な川崎」となるであろう。その為にも、今回の提言を真摯に受け止められることを切望する次第である。